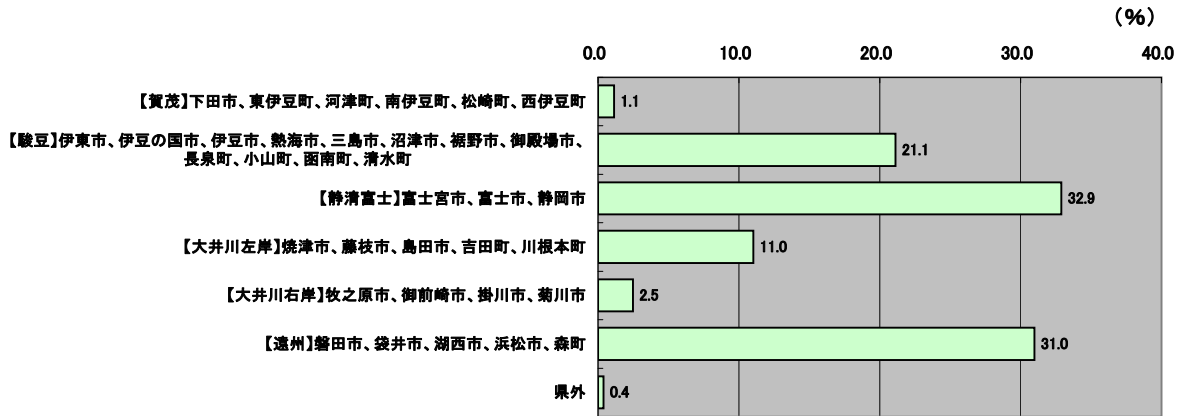


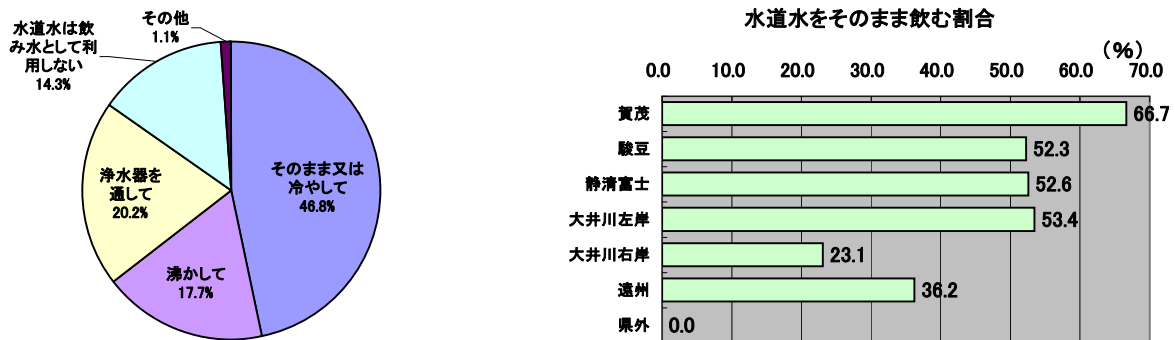
## 平成28年度第7回インターネットモニターアンケート調査結果

調査項目	水道に関する意識調査
調査目的	県民の水道に関する意識を調査し、今後県が取り組むべき施策の参考とすることを目的とする。
概要	日程：平成28年8月1日～8月14日 対象者：582人 回答者：526人（回答率：90.4%）

【問1】 あなたがお住まいの地域は次のどちらですか。（回答数は1つ）

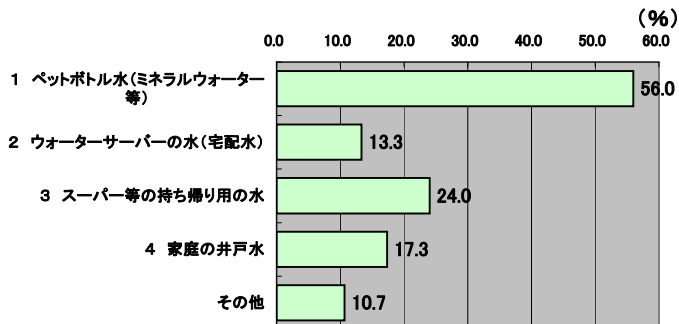


【問2】 あなたは、普段、水道水を主にどのように飲んでいますか。（回答数は1つ）



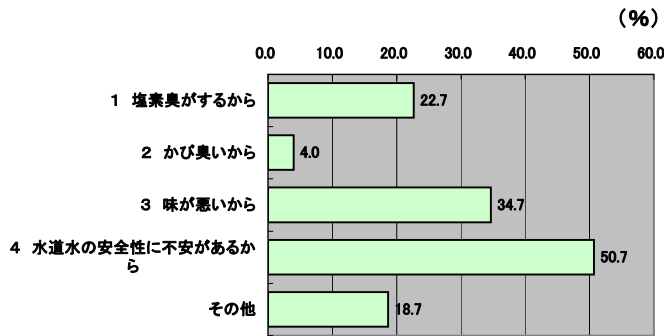
- ・約半数の人がそのまま又は冷やして飲んでいるという回答でした。
- ・水源として主に表流水（河川水）を利用する地域（大井川右岸、遠州）は、水道水をそのまま飲む割合が少ない傾向がありました。

【問2-2】 問2で「4 水道水は飲み水として利用しない」とお答えの方に伺います。あなたは、飲み水として何を飲んでいますか。（複数回答可）



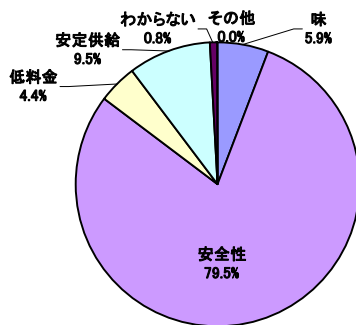
- ・女性はスーパー等の持ち帰り用の水を利用する割合が比較的高い傾向がありました。

【問2-3】 問2で「4 水道水は飲み水として利用しない」とお答えの方に伺います。  
 あなたが水道水を飲み水として利用しない理由は何ですか。(複数回答可)



・水道水の安全性に不安があるからという割合が比較的高い結果となりました。

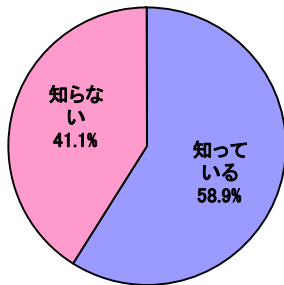
【問3】 あなたが水道水に第一に求めるものは何ですか。(回答数は1つ)



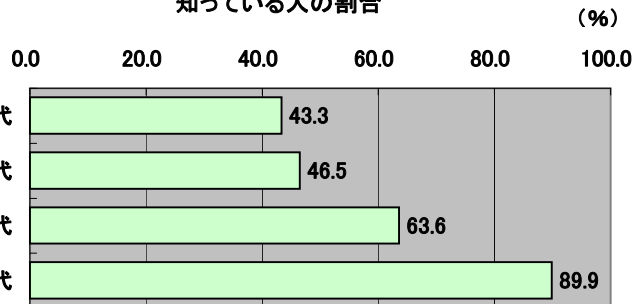
・安全性を求める割合が圧倒的に高い結果となりました。

【問4】 水道事業の経営は、受益者負担を原則としているため独立採算制であり、税金ではなく、皆さんが支払う水道料金収入で賄われていることを知っていますか。(回答数は1つ)

(全体)

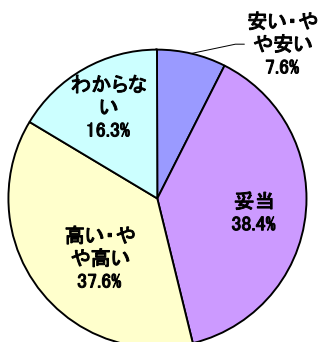


知っている人の割合

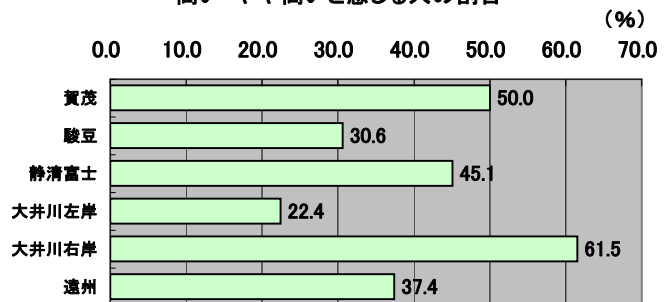


・全体では、知っている割合が半数以上となりました。  
 ・年代が上がるにつれて知っている割合が上昇していました。

【問5】 あなたは、お住まいの地域の水道料金について、どう思いますか。(回答数は1つ)

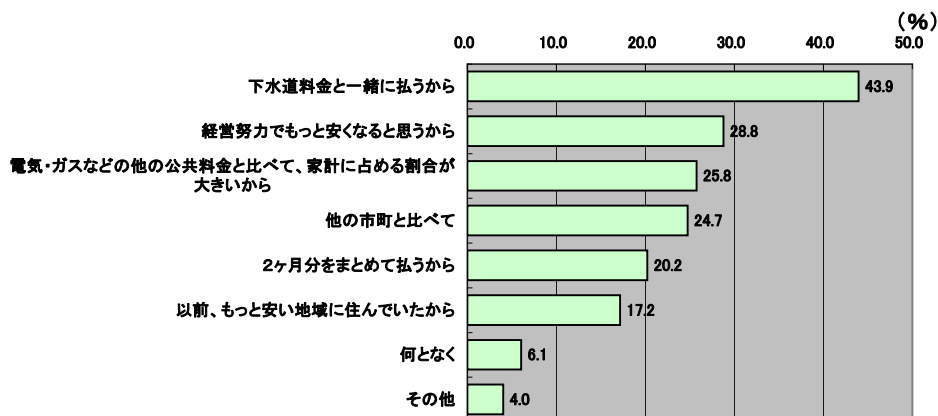


高い・やや高いと感じる人の割合



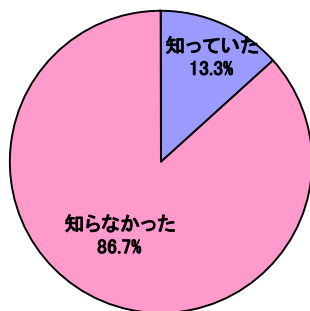
・妥当又は高い・やや高いと感じる人の割合が同程度でした。  
 ・高い・やや高いと感じる人の割合は、大井川右岸地域、賀茂地域で比較的高い傾向がありました。

【問5-2】 問5で「4 やや高い」、「5 高い」とお答えの方に伺います。  
 そのように思われる理由は何ですか。(複数回答可)



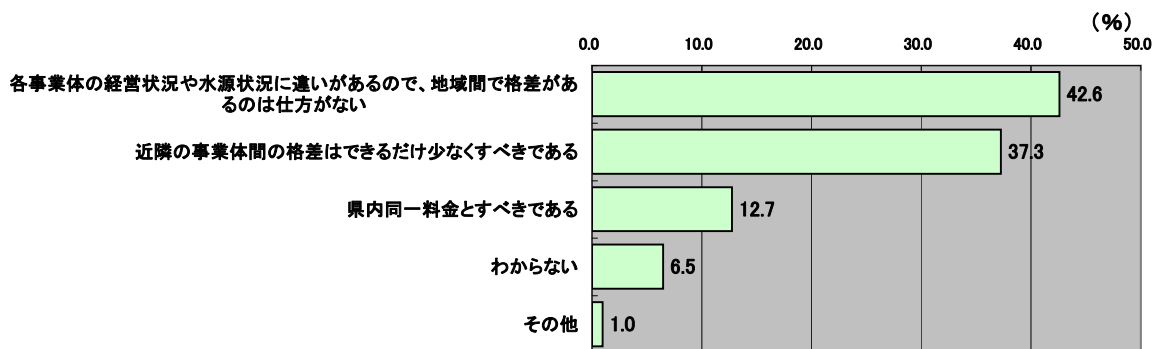
・下水道料金と一緒に払うからと回答した人の割合が高い結果となりました。

【問6】 静岡県の上水道事業体の家庭用水道料金の平均は2,280円/月(20m<sup>3</sup>使用時の料金(H27.3.31現在))で、全国の平均3,098円/月(H26.3.31現在)を下回っており、全国的に見て低い金額となっています。このことを知っていましたか。(回答数は1つ)



・知らなかった人の割合が圧倒的に高い結果となりました。

【問7】 静岡県の上水道事業体の家庭用水道料金は、最も安い市町(1,130円/月)と最も高い市町(3,654円/月)との間で、約3.2倍の格差があります。このことについてどう思いますか。(回答数は1つ)



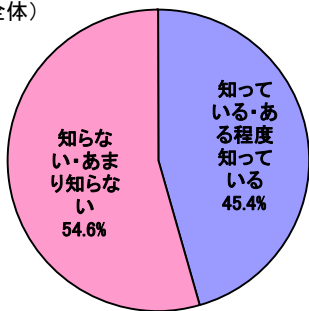
・格差があるのは仕方がないと回答した人の割合と、近隣事業体間の格差はできるだけ少なくすべきと回答した人の割合は同程度でした。  
 ・県内同一料金とすべきと回答した人の割合は、1割程度でした。

【問8】 水道事業が抱える諸課題について伺います。  
 あなたは次の課題について、知っていますか。(回答数は各々1つ)

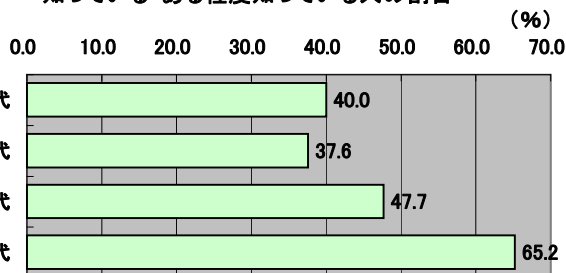
(1) 水道施設の老朽化が進んでいるが、管路の更新が進まないこと

水道管路は、法定耐用年数が40年であり、高度経済成長期に整備された施設が次々と更新時期を迎えています。しかし、施設の更新には多額の費用がかかることから、なかなか進まず、現在の更新率では、全ての管路を更新するのに約130年がかかると想定されています。

(全体)



知っている・ある程度知っている人の割合

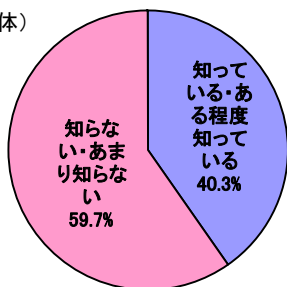


- ・全体では、知っている(ある程度知っている)割合は半数程度でした。
- ・高齢の方ほど知っている割合が高い結果となりました。

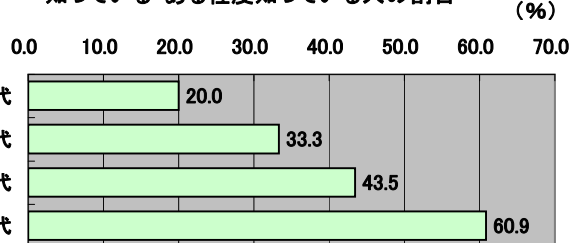
(2) 水道施設の耐震化がなかなか進まないこと

静岡県は、東海・東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震など大規模地震が発生する危険性が高い地域ですが、県内の上水道事業の耐震化率は、浄水場28.9%(国23.4%)、配水池60.7%(国49.7%)、基幹管路35.7%(国36.0%)となっており、未だ十分ではなく、大地震が発生した場合は大きな被害が予想されます。

(全体)



知っている・ある程度知っている人の割合

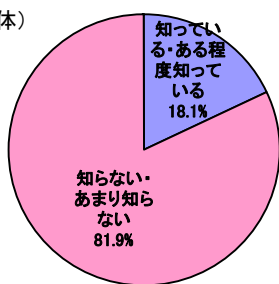


- ・全体では、知っている(ある程度知っている)割合は40%程度でした。
- ・年齢層が上がるにつれて知っている割合が増加する傾向となりました。

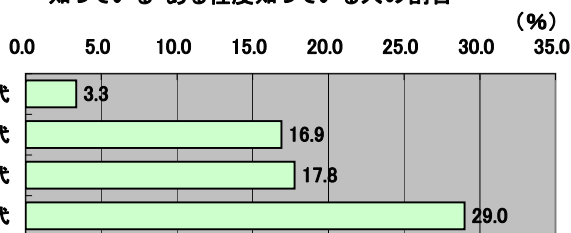
(3) 水道事業体の職員が減少し、技術継承が困難となっていること

水道事業に携わる職員数は、約30年前に比べて約3割減少しており、団塊世代のベテラン職員の大量退職により、技術の継承が難しくなっています。特に給水人口1万人未満の小規模事業体は、平均1～3人の職員で水道事業を運営しています。

(全体)



知っている・ある程度知っている人の割合

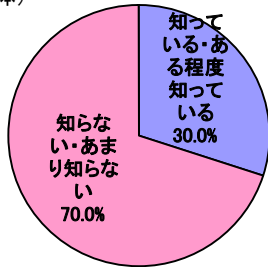


- ・年齢層が上がるにつれて知っている割合が増加しましたが、いずれの年代でも知らない割合が高い結果となりました。

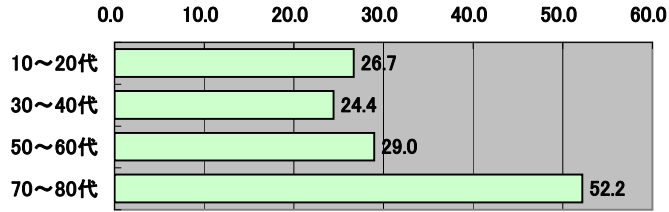
(4) 人口減少に伴い、料金収入が減少し、水道事業体の経営状況が厳しくなっていくこと

日本の人口は減少社会を迎えており、30年後には現在の人口の約20%、50年後には約35%の減少が想定されています。これに伴って、水道事業体の料金収入が減少し、経営状況が厳しくなっていくことが予想されます。

(全体)



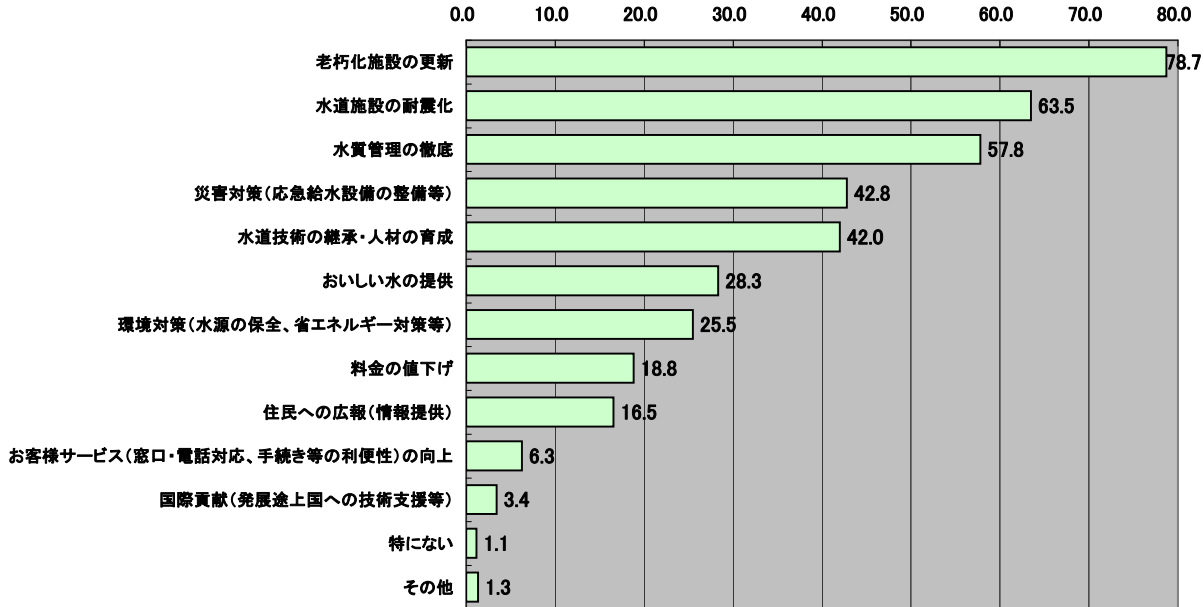
知っている・ある程度知っている人の割合 (%)



- ・全体では、知っている(ある程度知っている)割合は30%程度でした。
- ・高齢の方ほど知っている割合が高い結果となりました。

【問9】 今後、各水道事業者が、適切なコストをかけて優先的に実施すべき取り組みは何だと思いますか。(複数回答可)

(%)

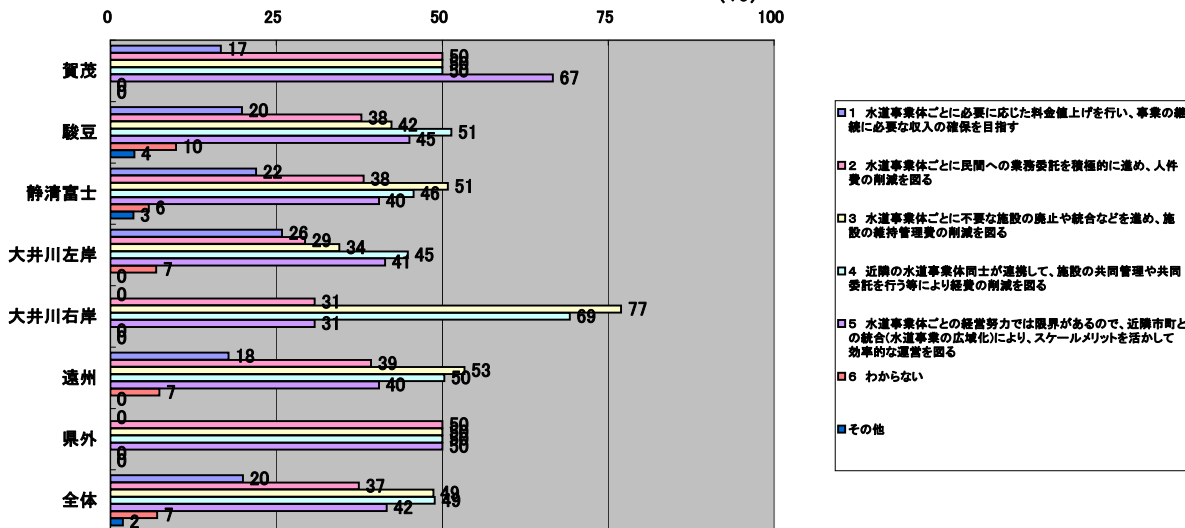


- ・老朽化施設の更新、耐震化、水質管理の徹底と回答した人の割合が高い結果となりました。

【問10】 今後、中小規模の水道事業者では、経営難や人員不足に陥ることによって、サービスの低下や水道水の安定供給に支障が出ることも考えられます。これらの事業者が将来にわたって水道事業を継続するためには、何らかの方法で運営基盤の強化を図る必要がありますが、どのような施策が有効と思われるですか。(複数回答可)

(地域別回答割合)

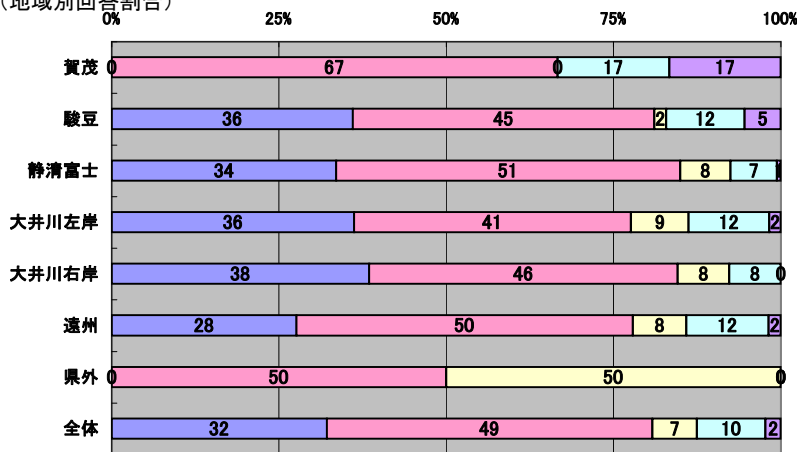
(%)



- ・料金値上げを行うとの回答割合は比較的小さい結果となりました。
- ・事業者単独での努力を求める回答と、近隣事業者との連携・統合の推進を求める回答が同程度でした。
- ・地域別では、賀茂地域において近隣市町との統合が有効との回答が比較的高い傾向となりました。

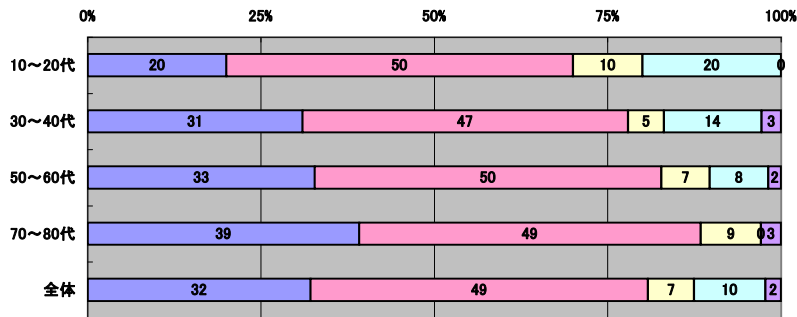
【問11】 今後、小規模の集落では、人口の減少による急激な過疎化が進み、現在のような水道管路を維持し続けることが経済的に効率的でない状況になると予想されます。これらの地域における今後の水道サービスの継続について、どのように考えますか。(回答数は1つ)

(地域別回答割合)



- 1 市町が行政サービスの一端として税金を投入し、たとえ高コストであっても水道管路等を整備・更新し、住民に給水を継続すべきである
- 2 市町が行政サービスの一端として税金を投入し、水道管路以外の衛生的な水の供給方法(水道水の宅配サービスや貯水タンクなど)を検討し、なるべく低コストで住民に給水を継続すべきである
- 3 地域の住民が自らの責任で飲用井戸等を整備・管理し、飲用水を確保すべきである
- 4 わからない
- 5 その他

(年代別回答割合)



- 1 市町が行政サービスの一端として税金を投入し、たとえ高コストであっても水道管路等を整備・更新し、住民に給水を継続すべきである
- 2 市町が行政サービスの一端として税金を投入し、水道管路以外の衛生的な水の供給方法(水道水の宅配サービスや貯水タンクなど)を検討し、なるべく低コストで住民に給水を継続すべきである
- 3 地域の住民が自らの責任で飲用井戸等を整備・管理し、飲用水を確保すべきである
- 4 わからない
- 5 その他

・水道管路を維持するとの回答割合は、賀茂及び遠州地域で比較的少なく、若年層ほど少ない結果となりました。

【自由意見】

・身近な水道について、現状や課題が知られていない、積極的に情報発信してほしい等の意見が多く見られました。

【まとめ】

県内の水道の普及率は、平成27年度末現在で99.0%に達し、水道は県民の生活の基盤として必要不可欠なものとなっています。その一方で、水道事業は、管路をはじめとする水道施設の老朽化、耐震性の不足、職員数の減少、人口減少による料金収入減といった課題に直面していますが、その現状は県民に十分理解されているとはいえない結果となりました。

将来にわたり安全な水の安定供給を維持していくためには、今後、県民等関係者の理解を得て、水道料金や業務委託のあり方等を見直し、近隣事業者との事業連携や広域化も視野に入れた上で、水道事業の基盤強化を図るための方策を検討していく必要があります。